

第97回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

目次

【事業報告】

- ・ 企業集団の現況に関する事項 1 頁
 財産及び損益の状況の推移
 主要な事業内容
 主要な拠点等
 従業員の状況
- ・ 会社の株式に関する事項 3 頁
 発行済株式の総数
 株主数
 大株主
- ・ 会社の新株予約権等に関する事項 3 頁
- ・ 会社役員に関する事項 3 頁
 社外役員の当年度における活動状況等
 責任限定契約の内容の概要
- ・ 会計監査人の状況 4 頁
- ・ 会社の体制及び方針 5 頁
 業務の適正を確保するための体制
 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

【連結計算書類】

- ・ 連結包括利益計算書（ご参考） 9 頁
- ・ 連結持分変動計算書 10 頁
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考） 11 頁
- ・ セグメント情報（ご参考） 12 頁
- ・ 連結注記表 14 頁

【計算書類】

- ・ 株主資本等変動計算書 22 頁
 - ・ 個別注記表 24 頁
-

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.honda.co.jp/investors/>)に掲載することにより、株主の皆様へ提供しているものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2021年6月4日

本田技研工業株式会社

【事業報告】

企業集団の現況に関する事項

財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	国際会計基準			
	2017年度 第94期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 第95期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 第96期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 第97期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益 (百万円)	15,361,146	15,888,617	14,931,009	13,170,519
営業利益 (百万円)	833,558	726,370	633,637	660,208
税引前利益 (百万円)	1,114,973	979,375	789,918	914,053
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,059,337	610,316	455,746	657,425
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	590.79	345.99	260.13	380.75
総資産額 (百万円)	19,349,164	20,419,122	20,461,465	21,921,030
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,933,538	8,267,720	8,012,259	9,082,306
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	4,461.36	4,698.74	4,640.46	5,260.06

- (注) 1. 当社は、会社計算規則第120条第1項の規定により、IFRSに準拠して連結計算書類を作成しています。
 2. 企業集団の営業成績及び財産の状況については、IFRSによる用語に基づいて表示しています。
 3. 第95期の売上収益が第94期にくらべ増加しているのは、全ての事業における増加などによるものです。第95期の営業利益、税引前利益が第94期にくらべ減少しているのは、四輪車生産体制の変更に伴う欧州における影響や為替影響などによるものです。また、第95期の親会社の所有者に帰属する当期利益が第94期にくらべ減少しているのは、第94期の米国税制改革影響などによるものです。
 4. 当年度の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりです。
 5. 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。なお、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。
 6. 1株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式数に基づき算出しています。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	国際会計基準			
	2017年度 第94期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 第95期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 第96期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 第97期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高 (百万円)	3,787,337	4,077,564	3,642,679	3,092,866
営業利益 (百万円)	108,542	1,012	△60,260	△150,932
経常利益 (百万円)	484,060	534,031	512,028	359,362
当期純利益 (百万円)	383,461	362,203	373,027	373,372
1株当たり当期純利益 (円)	213.86	205.33	212.91	216.24
総資産額 (百万円)	2,849,028	2,982,107	3,126,421	3,383,432
純資産額 (百万円)	2,078,199	2,161,343	2,220,025	2,470,683
1株当たり純資産額 (円)	1,168.66	1,228.34	1,285.77	1,430.91

- (注) 1. △印は、損失を示します。
 2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 3. 第95期の営業利益が第94期にくらべ減少しているのは、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などによるものです。
 4. 第96期の売上高が第95期にくらべ減少しているのは、四輪事業の売上高の減少などによるものです。また、第96期の営業利益が第95期にくらべ減少しているのは、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、研究開発費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などによるものです。
 5. 第97期の売上高が第96期にくらべ減少しているのは、四輪事業の売上高の減少などによるものです。また、第97期の営業損失が第96期にくらべ増加しているのは、研究開発費や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などによるものです。

主要な事業内容

当社グループは、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業ならびにライフクリエーション事業及びその他の事業を営んでいます。各事業における主要製品およびサービス、事業形態は、以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

主要な拠点等

① 当社

名称	所在地
本社	東京都
鈴鹿製作所	三重県
埼玉製作所	埼玉県
トランスミッション製造部	静岡県
熊本製作所	熊本県
パワートレインユニット製造部	栃木県

② 子会社

主要な子会社およびその所在地については、「(5) 重要な子会社の状況等」を参照ください。

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)		
	前年度 (ご参考)	当年度	増減 (ご参考)
二輪事業	47,013 (13,878)	46,255 (12,270)	△758 (△1,608)
四輪事業	159,555 (17,968)	153,413 (13,731)	△6,142 (△4,237)
金融サービス事業	2,455 (100)	2,385 (77)	△70 (△23)
ライフクリエーション事業及びその他の事業	9,651 (2,640)	9,321 (2,083)	△330 (△557)
合計	218,674 (34,586)	211,374 (28,161)	△7,300 (△6,425)

② 当社の従業員の状況

	前年度 (ご参考)	当年度	増減 (ご参考)
従業員数 (名)	25,379 (5,489)	35,781 (3,964)	10,402 (△1,525)
平均年齢 (歳)	45.5	44.9	△0.6
平均勤続年数 (年)	23.8	22.5	△1.3

- (注) 1. 企業集団および当社の従業員の状況の従業員数は就業人員です。また、() 内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。
2. 当社の従業員数の増加は、当社と(株)本田技術研究所のデザインなど一部機能を除く四輪商品開発機能を統合、ならびにホンダエンジニアリング(株)を合併したことによるものです。

会社の株式に関する事項

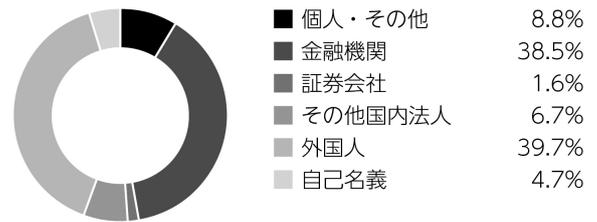
発行済株式の総数

1,811,428,430株

株主数

208,126名

株式の所有者別分布状況（ご参考）



大株主

氏名または名称	持株数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164,774	9.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	117,856	6.8
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	70,044	4.1
エスエスピーティシー クライアント オムニパス アカウント	57,133	3.3
明治安田生命保険相互会社	51,199	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.1
日本生命保険相互会社	28,666	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	25,680	1.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	25,255	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	24,141	1.4

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(84,157千株)を控除して算出しています。
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

会社役員に関する事項

社外役員の当年度における活動状況等

責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

会計監査人の状況

会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

当年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	前年度（ご参考）		当年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	522	6	563	6
連結子会社	418	73	474	53
計	940	79	1,037	59

- (注) 1. 当社監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じた前年度の監査実績の検証と評価を基準に、当年度の会計監査人の監査計画の内容、報酬の前提となる見積りの算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査ならびに米国証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、提出会社の監査証明業務に基づく報酬の金額にはこれらの合計額を記載しています。
3. 当社が、当年度において会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計事項や情報開示に関する助言および指導などです。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任をする、または株主総会に提出する会計監査人の解任もしくは不再任に関する議案の内容を決定いたします。

会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当該会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しています。

- ① **取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
法令や社内規則の遵守等の当社役員および従業員が守るべき行動の規範を定め、周知徹底をはかる。
コンプライアンスに係る内部通報体制を整備する。
コンプライアンスに関する事項を統括する役員を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備する。
- ② **取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**
取締役の職務の執行に係る情報については、管理方針を定め、適切に保存および管理を行う。
- ③ **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
経営上の重要事項に関しては、会議体においてリスクを評価、検討した上で決定する体制を整備する。
リスク管理に関する事項を統括する役員を設置するとともに、リスク管理に関する規程を定め、リスク管理体制を整備する。
- ④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
地域・事業・機能別の各本部や主要な組織に執行役員または執行職を配置し、代表取締役および業務執行取締役からの権限委譲をはかるとともに、執行役員および執行職に授権される権限の範囲と意思決定のプロセスを明確にして、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を整備する。
また、効率的かつ効果的な経営を行うため、中期経営計画および年度毎の事業計画などを定め、その共有をはかるとともに、その進捗状況を監督する。
- ⑤ **当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
当社の役員および従業員の行動の規範ならびに内部統制システム整備の基本方針を子会社と共有するとともに、子会社を監督する体制を整備し、当社グループとしてのコーポレートガバナンスの充実に努める。
子会社における経営の重要事項などを当社に報告する体制を整備する。
当社の定めるリスク管理方針を子会社と共有するとともに、子会社からの重要リスクの報告に関する規程を定めるなど、当社グループとしてのリスク管理体制を整備する。
当社グループにおける法令違反などの問題を早期に発見し、対応するため、当社グループとしての内部通報体制を整備する。
当社グループとしての内部監査体制の充実をはかる。
(注) 上記において、「当社グループ」とは、当社および当社子会社から成る企業集団を意味しています。
- ⑥ **監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項ならびに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
監査等委員会直属のスタッフ組織を設置し、監査等委員会へのサポートを実施する。

- ⑦ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員会に対して、当社や子会社の役員および従業員が報告を実施するための体制を整備する。また、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いを行わない。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員の職務執行に必要な費用は、法令に則って会社が負担する。
その他、監査等委員会の監査が実効的に行われるために、必要な体制を整備する。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当該会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記内部統制システム整備の基本方針に基づく、当社の体制整備および運用状況の概要は以下のとおりです。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
「Honda行動規範」を制定して、法令遵守などに関する当社の方針と役員および従業員が実践するべき誠実な行動を明確にし、役員研修、入社時研修および階層別の従業員研修の機会を通じて、周知徹底をはかっています。
内部通報窓口として、企業倫理改善提案窓口を設置しています。窓口は、社内に加え、弁護士事務所による社外窓口も設けており、提案者保護などを含む運用規程を定めて運営しています。
専務取締役 財務・管理担当取締役(経理、財務、人事、コーポレートガバナンス)をコンプライアンスオフィサーに任命しています。
コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っています。
当年度、コンプライアンス委員会を定期で開催し、内部統制システムの整備・運用状況、企業倫理改善提案窓口の運用状況、コンプライアンス向上に係る施策などを審議しました。
各部門は、法令遵守について、コントロールセルフアセスメント(CSA)の手法を用いた検証を行い、その結果について、業務監査部による内部監査を実施しました。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社における情報管理の方針は、「文書管理規程」により定められており、取締役の職務の執行に係る情報の管理方針も規定されています。
取締役会や経営会議の議事録は、上記規程に従い、開催毎に作成され、担当部門により永年保存されています。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
経営上の重要事項は、取締役会、経営会議、地域執行会議などで各審議基準に従って審議され、リスクを評価、検討した上で決定されています。
リスクマネジメントオフィサーとして、専務取締役 ものづくり担当取締役(研究開発、生産、購買、品質、パーツ、サービス、知的財産、標準化、IT)を任命しています。
「Hondaグローバルリスクマネジメント規程」を制定し、ビジネスリスク、災害リスクなど、当社におけるリスク管理の基本方針、リスク情報の収集および発生時の対応体制などを規定しています。
各部門は上記規程に従い、定期的なリスクアセスメントなどを行っています。
重大なリスクについては、リスクマネジメントオフィサーにより、その対応状況が監視、監督されており、必要に応じてグローバル危機対策本部を設置します。新型コロナウイルス感染症の拡大に対しては、グローバル危機対策本部および各地域の危機対策本部を通じて対応しています。また、本事業案への対応を踏まえ、各部門のリスク管理体制の見直しを行っています。なお、半導体関連の部品調達影響の発生に対しても、グローバル危機対策本部を設置し、影響を最小化するための対応を行っています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

地域や現場での業務執行を強化し、迅速かつ適切な経営判断を行うため、地域・事業・機能別の各本部や主要な組織に、代表取締役または業務執行取締役からの権限委譲を受け、担当分野の業務を執行する責任者として執行役員または執行職を配置しています。

経営の重要事項を決定する機関として、取締役会のほか、経営会議や地域執行会議などが設置されており、各審議基準により業務執行取締役、執行役員および執行職に授けられる権限の範囲と意思決定のプロセスが、明確になっています。また、監査等委員会設置会社を採用し、取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定のさらなる迅速化のため取締役会から経営会議への権限委譲の拡大をはかっています。

取締役会が経営ビジョン、全社中期経営計画および年度毎の事業計画を決定し、各本部長をはじめとする業務執行責任者を通じて全社で共有しています。

取締役会は、経営ビジョンおよび全社中期経営計画については年度毎に、事業計画については四半期毎に、それぞれ進捗の報告を受け、その執行状況を監督しています。

⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制の担当部門が、直接または地域統括会社を通じて「Honda行動規範」および内部統制システム整備の基本方針の子会社への周知をはかっています。

各子会社は、各国の法令や各社の業態に合わせた内部統制体制を整備、運用し、当社にその状況を定期的に報告しています。

子会社の監督責任を担う責任者は、各子会社の事業に関連する領域を管轄する業務執行取締役、執行役員および執行職の中から選定しています。当該責任者は、担当する子会社から、事業計画や経営状況などに関して定期的に報告を受け、事業管理関連部門やその他の関連部門と連携して、担当する各子会社を監督しています。

当社は、子会社の経営の重要事項に関して、当社の審議基準に従った当社の事前承認または当社への報告を求めており、子会社は当社の要請を含めた自社の決裁ルールの整備を行っています。

子会社は、当社の「Hondaグローバルリスクマネジメント規程」に基づき、規模や業態に応じたリスク管理体制を整備しており、重大なリスクについては当社に報告しています。なお、当社のリスク管理の担当部門が、子会社のリスク管理体制の整備、運用状況を確認しています。

当社の企業倫理改善提案窓口が、当社および子会社からの内部通報を受け付けるとともに、地域統括会社やその他の主要な子会社は、自社の内部通報窓口を設置しています。

社長直轄の業務監査部が、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視、指導するとともに、必要に応じて子会社に対する直接監査を実施しています。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項ならびに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の指揮命令系統から独立した、監査等委員会直属の監査等委員会部を設置し、専任スタッフを配置しています。監査等委員会部は、監査等委員会の職務執行が実効的に行われるよう、監査等委員会からの直接の指揮命令を受けて監査等委員会のサポートを実施しています。

⑦ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

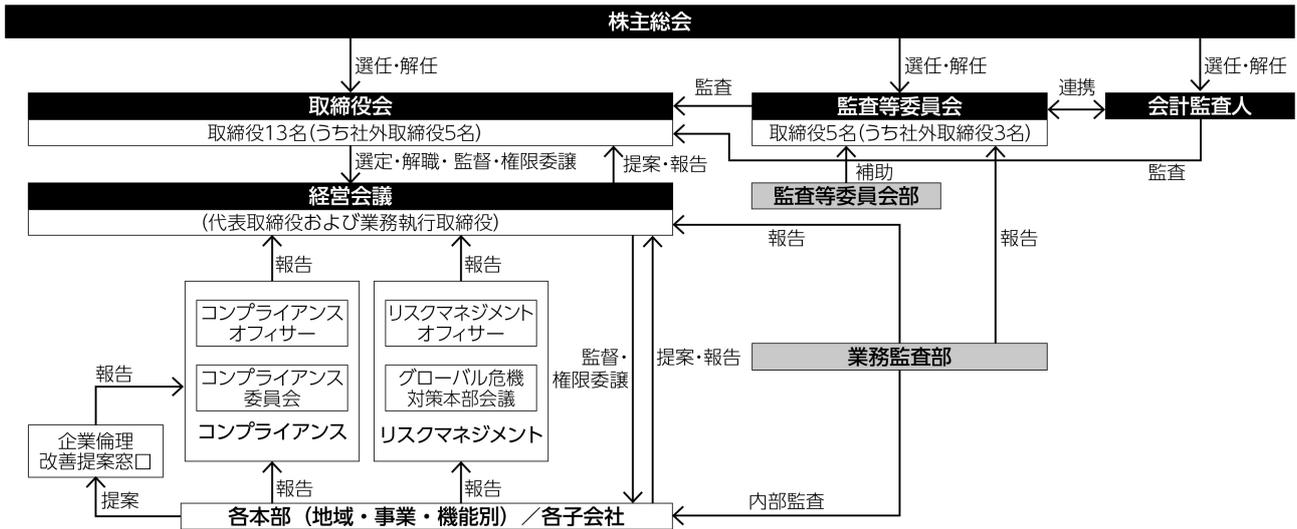
監査等委員会への報告基準として「監査等委員会報告基準」を定め、監査等委員会に対して、当社の各担当部門が、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスク管理などの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告しています。

監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いは行っていません。

⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員の職務執行に必要な費用を会社として負担するため、年度毎に、監査等委員会からの提案に基づいて必要な予算を確保しています。

監査等委員会は、内部監査部門である業務監査部と緊密に連携して、当社や子会社などの監査を実施するほか、常勤の監査等委員2名を設置し、必要に応じ、経営会議その他の重要な会議に出席しています。



【連結計算書類】

連結包括利益計算書（ご参考）

（単位：百万円）

	前年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	509,932	695,444
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△102,983	238,262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動	△23,361	67,603
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,550	4,910
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動	279	△43
在外営業活動体の為替換算差額	△293,201	239,097
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△30,393	27,350
その他の包括利益（税引後）合計	△451,209	577,179
当期包括利益	58,723	1,272,623
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	24,287	1,214,757
非支配持分	34,436	57,866

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
前年度 自 2019年4月1日 (ご参考) 至 2020年3月31日								
2019年4月1日残高	86,067	171,460	△177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790
当期包括利益								
当期利益				455,746		455,746	54,186	509,932
その他の包括利益 (税引後)					△431,459	△431,459	△19,750	△451,209
当期包括利益合計				455,746	△431,459	24,287	34,436	58,723
利益剰余金への振替				△102,437	102,437	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△196,795		△196,795	△55,693	△252,488
自己株式の取得			△96,284			△96,284		△96,284
自己株式の処分			171			171		171
株式報酬取引		363				363		363
資本取引及びその他							△3,049	△3,049
所有者との取引等合計		363	△96,113	△196,795		△292,545	△58,742	△351,287
その他の変動				12,797		12,797		12,797
2020年3月31日残高	86,067	171,823	△273,940	8,142,948	△114,639	8,012,259	273,764	8,286,023
当年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日								
2020年4月1日残高	86,067	171,823	△273,940	8,142,948	△114,639	8,012,259	273,764	8,286,023
当期包括利益								
当期利益				657,425		657,425	38,019	695,444
その他の包括利益 (税引後)					557,332	557,332	19,847	577,179
当期包括利益合計				657,425	557,332	1,214,757	57,866	1,272,623
利益剰余金への振替				245,983	△245,983	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△145,090		△145,090	△43,348	△188,438
自己株式の取得			△6			△6		△6
自己株式の処分			160			160		160
株式報酬取引		226				226		226
資本取引及びその他							2,251	2,251
所有者との取引等合計		226	154	△145,090		△144,710	△41,097	△185,807
2021年3月31日残高	86,067	172,049	△273,786	8,901,266	196,710	9,082,306	290,533	9,372,839

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

	前年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	789,918	914,053
減価償却費、償却費及び減損損失（オペレーティング・リース資産除く）	699,877	624,239
持分法による投資利益	△164,203	△272,734
金融収益及び金融費用	△47,892	22,630
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△130,636	△137,178
資産及び負債の増減		
営業債権	132,702	△133,788
棚卸資産	△59,931	68,281
営業債務	△141,159	101,301
未払費用	△4,529	△40,927
引当金及び退職給付に係る負債	118	106,829
金融サービスに係る債権	103,614	△59,934
オペレーティング・リース資産	△270,677	△161,579
その他資産及び負債	△20,524	△72,473
その他（純額）	10,959	5,190
配当金の受取額	185,742	191,112
利息の受取額	288,821	236,729
利息の支払額	△162,263	△113,100
法人所得税の支払及び還付額	△230,522	△206,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,415	1,072,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370,195	△318,410
無形資産の取得及び内部開発による支出	△231,063	△232,727
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	17,638	6,770
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	△3,047	2,230
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△14,584	△110,747
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	12,570
その他の金融資産の取得による支出	△282,806	△433,375
その他の金融資産の売却及び償還による収入	265,980	276,808
その他（純額）	△1,404	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,481	△796,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	9,037,608	9,115,347
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△9,039,601	△9,294,859
長期資金調達による収入	2,021,173	1,948,835
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,676,504	△1,798,429
親会社の所有者への配当金の支払額	△196,795	△145,090
非支配持分への配当金の支払額	△54,280	△41,755
自己株式の取得及び売却による収支	△96,113	154
リース負債の返済による支出	△78,659	△67,628
その他（純額）	△4,240	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,411	△283,980
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△94,291	94,149
現金及び現金同等物の純増減額	178,232	85,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,121	2,672,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,672,353	2,758,020

セグメント情報（ご参考）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
（1）外部顧客	2,059,335	9,959,080	2,586,965	325,629	14,931,009	—	14,931,009
（2）セグメント間	—	235,558	13,972	25,025	274,555	△274,555	—
計	2,059,335	10,194,638	2,600,937	350,654	15,205,564	△274,555	14,931,009
営業利益（△損失）	285,668	153,323	219,704	△25,058	633,637	—	633,637
資産	1,483,888	7,821,499	10,282,136	354,472	19,941,995	519,470	20,461,465
減価償却費および償却費	67,512	555,153	823,996	14,742	1,461,403	—	1,461,403
資本的支出	93,871	498,260	2,248,597	17,611	2,858,339	—	2,858,339

（単位：百万円）

当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
（1）外部顧客	1,787,283	8,567,205	2,494,294	321,737	13,170,519	—	13,170,519
（2）セグメント間	—	212,144	12,494	20,107	244,745	△244,745	—
計	1,787,283	8,779,349	2,506,788	341,844	13,415,264	△244,745	13,170,519
営業利益（△損失）	224,608	90,255	356,980	△11,635	660,208	—	660,208
資産	1,555,057	8,643,109	10,832,645	374,169	21,404,980	516,050	21,921,030
減価償却費および償却費	68,258	515,241	825,975	15,644	1,425,118	—	1,425,118
資本的支出	48,800	500,431	2,006,264	11,609	2,567,104	—	2,567,104

- （注） 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
 2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ787,022百万円、696,327百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

2. 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（単位：百万円）

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去 又は全社	連 結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,307,523	8,167,345	561,856	3,207,470	686,815	14,931,009	—	14,931,009
(2) セグメント間	2,115,411	389,474	210,713	652,231	6,825	3,374,654	△3,374,654	—
計	4,422,934	8,556,819	772,569	3,859,701	693,640	18,305,663	△3,374,654	14,931,009
営業利益（△損失）	△28,162	305,315	14,996	319,565	37,289	649,003	△15,366	633,637
資 産	4,889,920	11,375,801	689,158	2,851,027	518,445	20,324,351	137,114	20,461,465
非流動資産 （金融商品、繰延税 金資産および確定給 付資産の純額を除く）	3,003,416	4,755,072	58,735	658,397	109,046	8,584,666	—	8,584,666

（単位：百万円）

当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去 又は全社	連 結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,190,797	7,081,264	503,549	2,966,814	428,095	13,170,519	—	13,170,519
(2) セグメント間	1,677,038	399,573	178,300	491,965	6,400	2,753,276	△2,753,276	—
計	3,867,835	7,480,837	681,849	3,458,779	434,495	15,923,795	△2,753,276	13,170,519
営業利益（△損失）	△75,935	455,888	27,460	251,886	△5,034	654,265	5,943	660,208
資 産	5,295,475	12,209,455	677,066	3,267,417	482,918	21,932,331	△11,301	21,921,030
非流動資産 （金融商品、繰延税 金資産および確定給 付資産の純額を除く）	3,050,270	5,039,085	60,790	666,795	117,528	8,934,468	—	8,934,468

（注） 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国

(1) 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国…………… 北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ787,022百万円、696,327百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

連結注記表

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数(ストラクチャード・エンティティを含む) 348社
 - ・主要な連結子会社の名称
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法適用会社の数 67社
 - ・主要な持分法適用会社の名称
東風本田汽車有限公司、広汽本田汽車有限公司、東風本田発動機有限公司
3. 連結および持分法適用の範囲の変更
連結子会社(ストラクチャード・エンティティを含む)
 - 新規： 9社
 - 除外： 18社持分法適用会社
 - 新規： 1社
 - 除外： 7社
4. 連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、IFRSに準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しています。
5. 金融資産の評価基準および評価方法
 - (1) デリバティブ以外の金融資産
(償却原価で測定する金融資産)
契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日により元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。
(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)
負債性証券のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日により元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性証券は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を、減損利得または減損損失および為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しています。
また、投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性証券について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性証券は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。
(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)
公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類または指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。
 - (2) デリバティブ
デリバティブの契約の当事者となった時点で資産として当初認識し、公正価値により測定しています。当初認識後における公正価値の変動は、直ちに純損益として認識しています。

6. 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額により測定しています。棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費が含まれており、原価の算定に当たっては原則として先入先出法を使用しています。
7. オペレーティング・リース資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定し、リース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。
8. 有形固定資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定しています。土地等の減価償却を行わない資産を除き、各資産について、それぞれの見積耐用年数にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。リース取引による使用権資産については、取得原価による当初測定後、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで定額法を用いて減価償却しています。
9. 無形資産の評価基準、評価方法および償却方法
(研究開発費)
資産計上した開発費(以下「開発資産」という。)の取得原価は、無形資産に関する認識要件を最初に満たした時点から開発が完了した時点までの期間に発生した費用の合計額で、製品の開発に直接起因する全ての費用が含まれます。開発資産は、開発した製品の見積モデルライフサイクル期間にわたり定額法で償却しています。
研究に関する支出および上記の認識要件を満たさない開発に関する支出は、発生時に費用として認識しています。
- (その他の無形資産)
その他の無形資産を当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。
10. 減損
(1) 償却原価で測定する金融資産
(金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金)
当社の金融子会社は、金融サービスに係る債権の予想信用損失をクレジット損失引当金として計上しています。
当社の金融子会社は、当初認識時とくらべ著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヶ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割引き、確率加重した見積りです。
当社の金融子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別の評価や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断しています。
- (2) オペレーティング・リース資産、有形固定資産および無形資産
各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を算定し、当該資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損テストを行っています。
11. 製品保証引当金
将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。

12. 退職後給付

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債または資産として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値および勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しています。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有し、かつ、給付の支払見込みと同じ通貨建ての優良社債の報告期間の期末日における市場利回りに基づいて決定しています。確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定しています。制度改定や制度縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、制度の改定や縮小が発生した時に、純損益として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

会計上の見積り

当社および連結子会社は、IFRSに準拠した連結計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の連結計算書類に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積りおよび仮定に関する情報は、以下のとおりです。

1. 償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性証券の評価

	当年度
償却原価で測定する金融資産	
営業債権	801,814百万円
金融サービスに係る債権	5,414,550百万円
その他の金融資産	392,200百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性証券	
その他の金融資産	10,134百万円

2. 金融商品の公正価値 (金融商品関連注記)

3. 棚卸資産の正味実現可能価額

	当年度
棚卸資産	1,545,600百万円

4. 非金融資産の回収可能価額

	当年度
オペレーティング・リース資産	4,919,916百万円
有形固定資産	3,021,514百万円
無形資産	818,763百万円

5. 引当金の測定

	当年度
引当金	641,041百万円

6. 確定給付負債(資産)の測定

	当年度
退職給付に係る資産	168,488百万円
退職給付に係る負債	358,532百万円

退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書において、その他の非流動資産に含まれています。

7. 繰延税金資産の回収可能性

	当年度
繰延税金資産	99,552百万円
繰延税金負債	842,001百万円

8. 偶発債務により経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性および規模

(1) 損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任(P L)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(2) エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

連結財政状態計算書関係注記

1. 資産に係る引当金は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
営業債権から 控除した貸倒引当金	11,302百万円	10,521百万円
金融サービスに係る債権から 控除したクレジット損失引当金	63,468百万円	37,366百万円
その他の金融資産から 控除した貸倒引当金	3,364百万円	3,358百万円

2. 担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
担保に供されている資産		
営業債権	22,093百万円	19,789百万円
金融サービスに係る債権	1,140,583百万円	1,086,786百万円
棚卸資産	17,956百万円	－百万円
オペレーティング・リース資産	81,501百万円	122,320百万円
有形固定資産	1,478百万円	2,138百万円
担保に係る債務		
流動負債-資金調達に係る債務	604,195百万円	598,382百万円
非流動負債-資金調達に係る債務	551,403百万円	495,207百万円

3. 資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
オペレーティング・リース資産	1,277,511百万円	1,382,793百万円
有形固定資産	5,696,263百万円	6,070,430百万円

4. 当社および連結子会社は、様々な保証契約を結んでいます。当社および連結子会社が、従業員のために保証している銀行住宅ローンは、以下のとおりです。

	前年度	当年度
従業員のために保証している 銀行住宅ローン	10,100百万円	8,343百万円

なお、従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、上記のとおりです。2021年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

連結持分変動計算書関係注記

1. 期末発行済株式総数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
1,811,428,430株	1,811,428,430株

2. 期末自己株式数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
84,818,644株	84,773,162株

3. 当年度における配当金支払額は、145,090百万円です。

また、2021年3月31日を基準日とした当年度の期末配当金の総額は、93,272百万円です。

金融商品関係注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) リスク管理に関する事項

当社および連結子会社は、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品を複数の国で販売しています。その過程において、当社および連結子会社は、事業活動から生じる営業債権、金融サービスに係る債権、営業債務および資金調達に係る債務等を保有し、当該金融商品を保有することで市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされています。

当社および連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しています。

(2) 市場リスク

当社および連結子会社は、為替または金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを有しています。

当社および連結子会社は、主に、為替または金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクを低減するために、為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約などのデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行っています。また、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブを保有していません。

(3) 信用リスク

当社および連結子会社は、相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被るリスクを有しています。デリバティブ以外の金融資産については、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っています。また、デリバティブについては、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することでリスクの低減を図っています。

(4) 流動性リスク

当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーの発行、銀行借入金、メディアムタームノート、社債の発行、金融債権の証券化およびオペレーティング・リース資産の証券化等により資金を調達しており、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなるリスクを有しています。

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持により、流動性リスクに対処しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当年度末における主要な金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産		
金融サービスに係る債権	5,414,550	5,488,065
負債性証券	251,759	251,759
資本性証券	344,205	344,205
デリバティブ	108,978	108,978
負債		
資金調達に係る債務	7,720,985	7,809,379
デリバティブ	82,256	82,256

金融商品の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

- (1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務
これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。
- (2) 金融サービスに係る債権
金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。
- (3) 負債性証券
負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。
- (4) 資本性証券
活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しており、活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。
- (5) デリバティブ
デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。
為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。
デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。
- (6) 資金調達に係る債務
資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,640円46銭	5,260円06銭
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	260円13銭	380円75銭

1株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,726,609,786株、1,726,655,268株です。

また、基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,752,006,211株、1,726,638,088株です。

なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。

【計算書類】

株主資本等変動計算書

前年度（ご参考）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	86,067	170,313	1	170,314	21,516	319	16,850
当期変動額							
別途積立金の取崩							
特別償却積立金の取崩						△108	
圧縮記帳積立金の取崩							△355
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△108	△355
当期末残高	86,067	170,313	1	170,314	21,516	211	16,495

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,995,515	2,034,202	△177,925	2,112,659	48,683	48,683	2,161,343
当期変動額							
別途積立金の取崩	—	—		—			—
特別償却積立金の取崩	108	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	355	—		—			—
剰余金の配当	△196,795	△196,795		△196,795			△196,795
当期純利益	373,027	373,027		373,027			373,027
自己株式の取得			△96,284	△96,284			△96,284
自己株式の処分	—	—	172	172			172
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△21,436	△21,436	△21,436
当期変動額合計	176,696	176,231	△96,111	80,119	△21,436	△21,436	58,682
当期末残高	2,172,211	2,210,434	△274,037	2,192,778	27,246	27,246	2,220,025

当年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	86,067	170,313	1	170,314	21,516	211	16,495
当期変動額							
特別償却積立金の取崩						△107	
圧縮記帳積立金の積立							54
圧縮記帳積立金の取崩							△65
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△107	△10
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	103	16,484

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,172,211	2,210,434	△274,037	2,192,778	27,246	27,246	2,220,025
当期変動額							
特別償却積立金の取崩	107	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	△54	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	65	—		—			—
剰余金の配当	△145,090	△145,090		△145,090			△145,090
当期純利益	373,372	373,372		373,372			373,372
自己株式の取得			△5	△5			△5
自己株式の処分	—	—	159	159			159
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					22,222	22,222	22,222
当期変動額合計	228,399	228,281	154	228,435	22,222	22,222	250,657
当期末残高	2,400,610	2,438,715	△273,883	2,421,214	49,469	49,469	2,470,683

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。
 - ① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。
 - ② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。
 - ④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。
- (2) デリバティブは、時価法により評価しています。
- (3) たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
 - ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した保証対象期間内の費用見積額
 - ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額
 - (3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。
 - (4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (5) 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しています。
 - (7) 役員株式給付引当金は、役員に対する当社株式および金銭の交付および給付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
 - (8) 執行役員株式給付引当金は、執行役員および一部の執行職に対する当社株式および金銭の交付および給付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- #### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) 連結納税制度を適用しています。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年(令和2年)3月31日)が適用されたことに伴い、当年度より、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

(貸借対照表)

前年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の計算書類の組替えを行っています。

この結果、前年度の流動資産の「その他」に表示していた274,413百万円は、「未収入金」153,486百万円、「その他」120,926百万円として組替えています。

(損益計算書)

前年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当年度より区分掲記しています。また、前年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の計算書類の組替えを行っています。

この結果、前年度の営業外費用の「その他」に表示していた4,591百万円は、「支払補償費」2,000百万円、「寄付金」1,624百万円、「その他」965百万円として組替えています。

会計上の見積りに関する注記

当社は、計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間およびその影響を受ける将来の期間において認識されません。

計算書類に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積りおよび仮定に関する情報は、以下のとおりです。

1. たな卸資産の評価

	当年度
製品	100,719百万円
仕掛品	27,349百万円
原材料及び貯蔵品	35,203百万円

2. 製品保証引当金の算出

	当年度
製品保証引当金	119,707百万円

3. 退職給付引当金の算出

	当年度
退職給付引当金	23,343百万円

4. 繰延税金資産の回収可能性

	当年度
繰延税金資産	31,882百万円

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
有形固定資産の減価償却累計額	1,299,437百万円	1,599,029百万円

2. 保証債務等は、以下のとおりです。

保証債務

被保証者	前年度		被保証者	当年度	
	保証金額	被保証債務の内容		保証金額	被保証債務の内容
	百万円			百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド その他	113,589	銀行借入金	ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド その他	68,307	銀行借入金
	16,021	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等		13,569	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等
計	129,610		計	81,877	

保証類似行為

対象者	前年度		対象者	当年度	
	対象金額	対象債務の内容		対象金額	対象債務の内容
	百万円			百万円	
アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション (株)ホンダファイナンス	3,341,128	メディアムタームノート コマーシャルペーパー	アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション (株)ホンダファイナンス	3,780,955	メディアムタームノート コマーシャルペーパー
	744,000	無担保社債 コマーシャルペーパー		744,000	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド その他	460,802	無担保社債 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド その他	541,216	無担保社債 コマーシャルペーパー
	35,100	コマーシャルペーパー 無担保社債		39,389	コマーシャルペーパー 無担保社債
計	4,581,031		計	5,105,561	

なお、保証類似行為は、連結子会社の資金調達に係る信用補完を目的とした連結子会社との合意書(キープウェル・アグリーメント)によるものです。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
短期金銭債権	603,752百万円	634,770百万円
短期金銭債務	245,015百万円	274,712百万円
長期金銭債権	—	912百万円
長期金銭債務	1,594百万円	526百万円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
売上高	2,785,395百万円	2,374,038百万円
営業費用	2,057,249百万円	1,399,211百万円
営業取引以外の取引高	635,017百万円	595,211百万円

2. 関係会社事業損失は、グローバルにおける生産配置と生産能力の適正化を方針とした四輪車生産体制の見直しの一環として、欧州地域子会社の生産再編に関連する費用を移転価格調整に伴い当社で計上したものです。

株主資本等変動計算書の注記

期末自己株式数は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
普通株式	84,818,644株	84,773,162株

期末自己株式数には、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)が保有する当社株式が含まれています。前年度および当年度の期末自己株式数に含まれる B I P 信託が保有する当社株式数はそれぞれ662,686株、615,552株です。なお、当年度において売却または交付により減少した B I P 信託が保有する当社株式数は47,134株です。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前年度	当年度
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	77,336百万円	116,894百万円
有価証券評価損等加算額	80,256百万円	80,686百万円
製品保証引当金加算額	37,466百万円	36,151百万円
減価償却限度超過額	16,116百万円	20,329百万円
たな卸資産評価関連加算額	15,772百万円	15,705百万円
賞与引当金加算額	9,680百万円	12,063百万円
退職給付引当金加算額	7,095百万円	7,049百万円
その他	21,296百万円	24,176百万円
繰延税金資産小計	265,019百万円	313,057百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△77,336百万円	△116,894百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△180,454百万円	△134,667百万円
評価性引当額小計	△257,791百万円	△251,561百万円
繰延税金資産合計	7,228百万円	61,496百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△11,788百万円	△21,403百万円
圧縮記帳積立金	△7,136百万円	△7,132百万円
その他	△91百万円	△1,078百万円
繰延税金負債合計	△19,017百万円	△29,614百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△11,788百万円	31,882百万円

1 株当たり情報に関する注記

	前年度	当年度
1 株当たり純資産額	1,285円77銭	1,430円91銭
1 株当たり当期純利益	212円91銭	216円24銭

1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。

1 株当たり情報の算定において、B I P 信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および期中平均株式数から当該株式数を控除しています。前年度および当年度の B I P 信託が保有する当社株式の期末株式数はそれぞれ662,686株、615,552株、期中平均株式数はそれぞれ691,878株、631,295株です。

前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,752,006,211株、1,726,638,088株です。

なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年4月1日を企業結合日として、当社の連結子会社である株式会社本田技術研究所が有するデザインなど一部機能を除く四輪商品開発機能を当社へ承継する会社分割(以下「本会社分割」という。)、および当社の連結子会社であるホンダエンジニアリング株式会社の当社への合併(以下「本合併」といい、本会社分割と本合併をあわせて「本組織再編」という。)を行いました。

1. 本組織再編の目的

当社の四輪事業について、営業・生産・開発・購買の各部門が自立した運営体制から、新機種の企画構想・開発・生産立上げと量産の各プロセスの連携を密にして行う体制へ移行すべく、当社と株式会社本田技術研究所のデザインなど一部機能を除く四輪商品開発機能を統合、ならびにホンダエンジニアリング株式会社を合併することに至りました。本組織再編により、商品魅力とコスト・品質を両立させ、開発スピードを高め、対他競争力の高い「ものづくり」基盤の構築を行います。

2. 本会社分割

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(承継会社)

名称：本田技研工業株式会社

事業の内容：二輪事業、四輪事業およびライフクリエーション事業及びその他の事業の生産販売等

被結合企業(分割会社)

名称：株式会社本田技術研究所

事業の内容：二輪事業、四輪事業およびライフクリエーション事業及びその他の事業の研究開発等

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社本田技術研究所を分割会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

本田技研工業株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年(平成31年)1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年(平成31年)1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 本合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称：本田技研工業株式会社

事業の内容：二輪事業、四輪事業およびライフクリエーション事業及びその他の事業の生産販売等

被結合企業(消滅会社)

名称：ホンダエンジニアリング株式会社

事業の内容：工作機械器具、自動機械器具、金型、生産用設備装置の開発、設計、製造及び販売

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ホンダエンジニアリング株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併

④ 結合後企業の名称

本田技研工業株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年(平成31年)1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年(平成31年)1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。